

3 国有林野の林産物の供給

3 国有林野の林産物の供給

(1) 林産物等の供給

国有林野事業では、公益重視の管理経営を一層推進しつつ、地域における木材安定供給体制の構築等を図るため、機能類型区分に応じた施業の結果得られる木材の持続的・計画的な供給に努め、地域の林業・木材産業の活性化に貢献することとしています。あわせて、これまで未利用であった小径材等についても、安定供給を通じて、新たな需要開拓に取り組むこととしています。

国有林材の供給に当たっては、立木や間伐材等の素材（丸太）について、公売や需要者等へ直送するシステム販売を行うとともに、民有林とも連携した供給にも取り組み始めています。また、その供給時期や樹材種等の情報はインターネット等も活用し、迅速かつ広範囲に提供しています。

平成26年度には860万 m^3 の立木を伐採し、全国的なネットワークを活用して、我が国における国産材供給量の約2割となる約355万 m^3 の木材（丸太換算）を供給しました。

さらに、多様な森林を有しているという国有林野の特性を活かし、民有林からの供給が期待しにくい樹種等の計画的な供給にも取り組みました。

表－１２ 国有林野事業における立木の伐採量 (単位：万m³)

区 分	平成26年度	(参考)平成25年度
主 伐	271	261
間 伐	589	587
合 計	861	848

注：１ 伐採量は、国有林内で伐採等をした立木の材積（林地残材等を含む）である。
２ 官行造林（H26年度52万m³、H25年度52万m³）を含む。
３ 計の不一致は四捨五入によるもの。

表－１３ 国産材供給量に占める国有林材（丸太）の割合 (単位：万m³)

	平成26年(度)	(参考)平成25年(度)
国産材供給量	1,991	1,965
国有林材供給量 (国産材供給量に占める割合)	355 (18%)	359 (18%)

注：１ 国産材供給量は年計、国有林材供給量は年度計。
２ 国産材供給量は、農林水産省「木材統計」による国産材の素材供給量（製材工場、合単板工場及び木材チップ工場への素材の入荷量）である。
３ 国有林材供給量は、立木販売量[※]（H26：228万m³）を丸太換算した推計量（H26：108万m³）と、素材（丸太）の販売量（H26：247万m³）との合計。

表－１４ 民有林からの供給が期待しにくい樹種の素材(丸太)供給実績 (単位：万m³)

樹 種 名	平成26年度	(参考)平成25年度
ヒ バ	1.1	1.1
木曽ヒノキ	0.1	0.1

事例 民有林と連携した未利用間伐材の活用に向けた取組

近年、国産材の用途が製材から合板、バイオマス燃料まで広がる中で、未利用間伐材を含めた木材の有効活用と安定供給体制づくりが重要となっています。

群馬森林管理署では、民有林において森林経営計画を策定している地元森林組合と連携し、従来は林地残材となる物も含め、民有林材約400m³、国有林材約5,500m³の間伐材を集成材用材（ラミナ）や木質バイオマス発電用材として供給しました。

民有林と国有林の協調出荷により販路が確保され、需要に応じた安定供給が可能となり、地域における未利用間伐材等の活用を促進しました。

（関東森林管理局 群馬森林管理署）



場 所：群馬県高崎市

説 明：写真は、間伐を実施した林分の様子（上）と、国有林材と協調して出荷される民有林のスギ短尺材（左下）及びスギ端材（右下）です。

事例 地域材を活用した公共建築物への木材供給

長野県小^{ちい}県^{さかた}郡^{ぐん}長^{なが}和^わ町^{まち}では、平成22年に制定された「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づき、町内の公共建築物等において積極的に地域材を利用することとしています。

東信森林管理署では、新築する保育園のシンボルとなる柱材等へ地域材を使用したいという長和町の要望を受け、管内国有林から高齢級カラマツ材を供給し、町の公共建築物の木造化への取組に協力しました。

(中部森林管理局 東信森林管理署)



場 所：長野県小県郡長和町
説 明：写真は、地域材を活用した保育園の遊戯室（左上）と、国有林から供給したカラマツ丸柱（右下）です。

（２）国産材の安定供給体制の構築に向けた貢献

国有林野事業では、平成26年度に、立木販売により228万 m^3 （前年度より1万 m^3 増）、素材販売※（丸太）により247万 m^3 （前年度より3万 m^3 減）の国有林材を供給しました。

国有林材の供給に当たっては、国産材の安定的・効率的な供給体制の構築に寄与するよう、国産材の需要拡大や加工・流通の合理化等に取り組む集成材※・合板工場や製材工場等と協定を締結し、国有林材を安定的に供給する「システム販売」を推進するとともに、民有林と連携した協調出荷の取組を拡げていくこととしています。平成26年度には、システム販売による素材（丸太）の供給量が、前年度から16万 m^3 増加し、141万 m^3 となりました。

また、全国的なネットワークを持ち、国産材供給量の2割を供給し得るという国有林野事業の特性を活かし、地域の木材需要が大きく変動した際の木材の供給調整機能を発揮するため、民有林や木材の加工・流通の関係者、有識者等からなる「国有林材供給調整検討委員会」を設置し、地域の木材価格や需要動向の的確な把握に努めています。

平成26年度は、夏期の天候不順に伴う木材需要のひっ迫を受け、国有林材供給調整検討委員会の検討結果を踏まえて、供給調整が必要と判断された九州森林管理局において、約10万 m^3 の立木販売を前倒しで実施しました。

表－１５ 「システム販売」による素材供給量

(単位：万 m^3)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
素材販売量	198	213	236	250	247
うち、 システム販売量	88 (44%)	94 (44%)	111 (47%)	125 (50%)	141 (57%)

注：()書は、素材（丸太）販売量全体に占めるシステム販売の割合である。

事例 安定供給システム販売の取組

九州森林管理局では、国有林材等の需要・販路を確保し、地域における木材の安定供給体制の整備や需要拡大を図るため、国有林材を安定的に供給する「安定供給システム販売」に取り組んでいます。また、民有林における施業集約化の取組や、間伐材の木質バイオマス利用等を推進するため、民有林と連携したシステム販売も実施しており、平成26年度は、局管内の民有林材2.3万 m^3 を含む約32万 m^3 の素材（丸太）や立木についてシステム販売を行いました。

(九州森林管理局)



場 所：宮崎県都城市
 説 明：写真は、システム販売により素材（丸太）供給を行った工場（左）と、工場の土場の様子（右）。

表－１６ 「民有林と連携したシステム販売」による素材供給量

	平成26年度	(参考) 平成25年度
協定者数(者)	16	8
素材供給量(千 m^3)	49.0	35.5
うち民有林材	10.3	9.6
うち国有林材	38.7	25.9

事例 民有林と連携した安定供給システム販売の取組

由利森林管理署では、地域における川上・川中・川下の関係者と連携し、木材を低コストで安定供給し、需要者に信頼される木材供給体制づくりを推進しています。

民有林と連携して施業集約化を進め、木材生産コストの低減に努めるとともに、平成26年度には間伐材等の搬出時期を調整し、民有林と国有林の協調出荷によるシステム販売を実施し、民有林材約1,200 m^3 と国有林材約2,700 m^3 を出荷しました。民有林材と国有林材をまとめて出荷することにより、従来、供給量が小さく、販路の確保が困難であった民有林の低質材の供給先が確保され、製材工場等に対しても年間を通じて、まとまった量の木材を安定供給することが可能となりました。

(東北森林管理局 由利森林管理署)



場 所：秋田県由利本荘市
 説 明：写真は、民有林所有者と施業や間伐材の搬出について打合せを行っている様子（左上）と、共同施業団地から搬出された国有林材（右下）です。